

四半期報告書

(第41期第1四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

アジアパシフィックシステム総研株式会社

東京都豊島区高田三丁目37番10号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	4
4 従業員の状況	4

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	5
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態及び経営成績の分析	7

第3 設備の状況	9
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]	21
--------------	----

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	アジアパシフィックシステム総研株式会社
【英訳名】	ASIA PACIFIC SYSTEM RESEARCH Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 毅
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目37番10号
【電話番号】	(03) 3985-4311 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員ゼネラルサポート本部長 井関 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目37番10号
【電話番号】	(03) 3985-4311 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員ゼネラルサポート本部長 井関 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日
売上高(千円)	1,475,590	7,628,597
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△62,251	320,808
当期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△130,100	289,379
純資産額(千円)	5,135,182	5,346,586
総資産額(千円)	6,010,359	6,422,286
1株当たり純資産額(円)	567.05	589.51
1株当たり当期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(円)	△14.45	32.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	84.9	82.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△169,398	529,794
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△62,835	△244,176
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△64,780	△65,623
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,597,442	3,894,457
従業員数(人)	533	523

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社は、35年超の歴史を有するソフトウェア開発ベンダーで、金融、通信、製造、流通業界を中心に汎用コンピュータ、業務システムからパソコン、インターネット、マルチメディアコンテンツまで最先端のIT技術を駆使したフルラインアップ技術でお客様にベストソリューションを提供しています。また、設立以来、あらゆる業種のお客様と深い関わりを持つことにより、さまざまな業務系、基盤系のノウハウを蓄積しております。

なお、当社は、平成20年10月14日開催の取締役会において、キャノン電子株式会社との資本業務提携覚書に合意するとともに、同社による当社普通株式に対する公開買付けに賛同の意を表明することを決議いたしました。当該公開買付けは平成20年11月17日をもって終了、応募のあった普通株式7,909,651株（当社の総株主等の議決権の87.87%）にかかる決済を完了し、その全株をキャノン電子株式会社が取得しております。これに伴い、当社は、キャノン電子株式会社を親会社とするキャノン電子グループの一員として新たなスタートを切っており、同社グループが展開している情報関連事業の強化を担う立場として位置づけられ、システム受託開発を軸としたシステムインテグレーション事業ならびにパッケージソリューション事業等を展開しております。

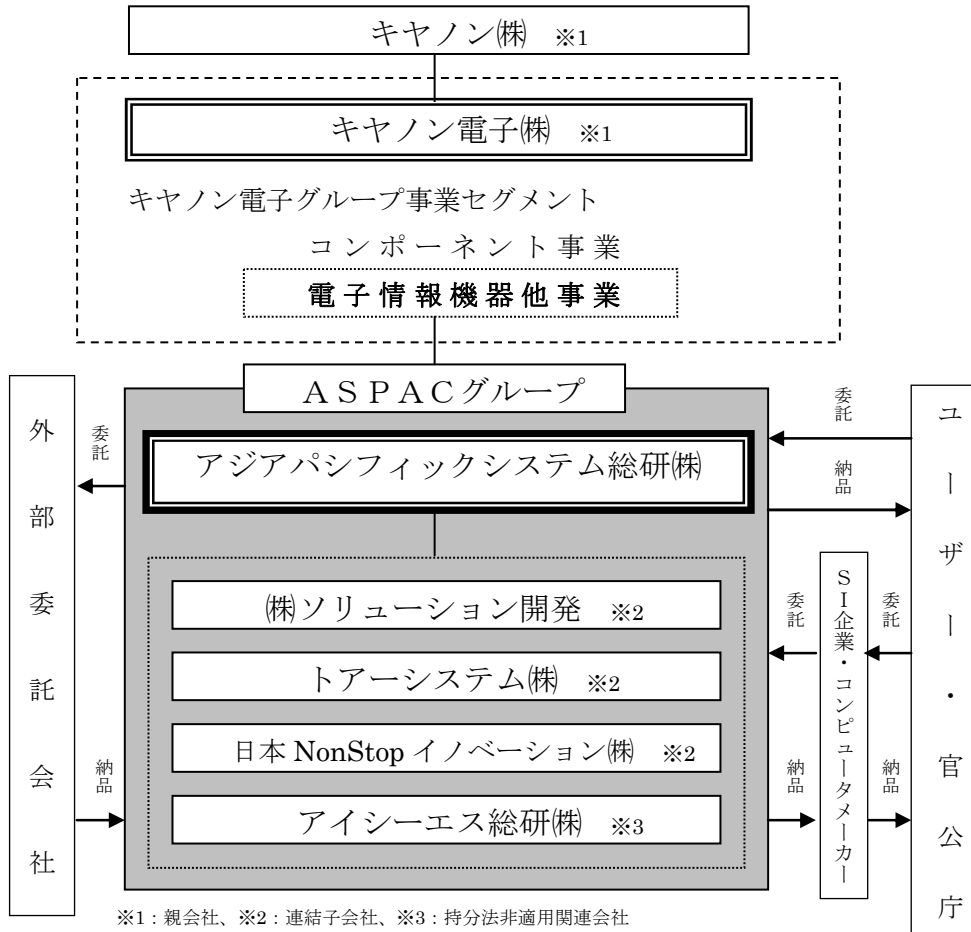
また、当該公開買付けが予定通り完了したことにより、当社は前親会社である株式会社フルキャストホールディングスの連結子会社から外れることとなりましたが、今後ともフルキャストグループのシステム運用・保守などの取引関係は継続していく予定であります。

品目別の内容等は、次のとおりであります。

品目	内容
システム開発	システム受託開発業務等
保守・運用	システムの運用管理および保守に関わる業務
ライセンス・パッケージ	自社パッケージ製造販売に関わる業務およびライセンス販売業務
Webデザイン	Webデザインおよびそれに関わるコンサルティング業務
その他	上記に関わる補完作業他

当社グループは、これらの品目をエンドユーザー、コンピュータメーカー、S I企業、官公庁から受注し、事業の主体となる各開発事業部でビジネスパートナーと連携しながら、効率良く開発しています。

なお、以上の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

平成20年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) キヤノン㈱ (注) 1, 2	東京都 大田区	174,698,297	事務機・カメラ・ 光学機器等の製造 販売	(被所有) 87.9 (87.9)	—
(親会社) キヤノン電子㈱ (注) 1	埼玉県 秩父市	4,969,150	コンポーネント、 電子情報機器等の 国内外における製 造及び販売	(被所有) 87.9	—
(連結子会社) ㈱ソリューション 開発	東京都 豊島区	20,000	システム開発	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社と相互にソフトウェア開発業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付
(連結子会社) トアーシステム㈱	東京都 豊島区	97,500	システム開発	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社と相互にソフトウェア開発業務の発注を行っております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・2名
(連結子会社) 日本NonStopイノ ベーション㈱ (注) 3	東京都 杉並区	251,000	システム開発	80.1	<ul style="list-style-type: none"> ・当社と相互にソフトウェア開発業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等・・・2名

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
 2. 「議決権の所有割合」欄の () 内は間接所有割合で内数であります。
 3. 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数 (人)	533
----------	-----

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数 (人)	465
----------	-----

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
製品	システム開発 (千円)	1,090,802
	保守・運用 (千円)	377,563
	ライセンス・パッケージ (千円)	71,012
	Webデザイン (千円)	36,882
	その他 (千円)	167,125
合計 (千円)		1,743,386

(注) 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績は次のとおりであります。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
OA機器 (千円)	1,043

(注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)
製品	システム開発	1,002,057	1,047,968
	保守・運用	252,658	370,237
	ライセンス・パッケージ	57,174	538,226
	Webデザイン	72,684	118,116
	その他	14,110	6,653
	小計	1,398,684	2,081,203
商品	OA機器	5,698	—
合計		1,404,382	2,081,203

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量の表示は、その性質上表示が困難であるため記載しておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
製品	システム開発 (千円)	829,630
	保守・運用 (千円)	542,891
	ライセンス・パッケージ (千円)	41,657
	Webデザイン (千円)	37,677
	その他 (千円)	18,036
	小計 (千円)	1,469,892
商品	OA機器 (千円)	5,698
	合計 (千円)	1,475,590

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社電通国際情報サービス	154,451	10.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年10月14日開催の当社取締役会においてキャノン電子株式会社（コード番号：7739 上場証券取引所：東京証券取引所、以下「公開買付者」といいます。）との資本業務提携に関する覚書（以下「本覚書」といいます。）に合意するとともに、公開買付者による当社普通株式に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）について賛同の意を表明することを決議しました。また、本公開買付けは、平成20年10月15日から平成20年11月17日まで実施され、本公開買付けに対し普通株式7,909,651株（当社の総株主等の議決権の87.87%）の応募があり、その全株を取得しキャノン電子株式会社は当社の親会社および主要株主である筆頭株主となりました。

なお、従来、主要株主であった株式会社フルキャストホールディングス（コード番号：4848 上場証券取引所：東京証券取引所）は、当社の親会社および主要株主である筆頭株主に、木庭清氏は当社の主要株主にそれぞれ該当しなくなりました。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の景気失速懸念に伴い国内においても、急激な為替の変動による輸出関連企業の業績不安や原油価格高騰による関連商品価格の値上げによる企業収益の圧迫懸念や個人消費の低迷等、先行きの不透明感は一段と強まってまいりました。

当社の属するIT業界におきましても、景況悪化懸念による企業の情報化投資抑制が高まっていることや、システム投資を牽引してきた金融機関係システムの構築需要の一巡感等の要因により厳しい状況下にあります。

このような状況下、当社グループにおいても企業のシステム投資意欲減退により、新規顧客の受託開発は苦戦したものの、保守・運用契約のある既存顧客のカスタマイズ案件や付随するシステム開発の受注獲得に注力する一方で、HP Integrity NonStopサーバを核としたシステム・インフラストラクチャのSI事業を手掛ける日本ヒューレット・パカード株式会社との合弁会社「日本NonStopイノベーション株式会社」を中心に、特定ソリューション・サービスの強化を進めてまいりました。

また、技術者の徹底したアサイン管理、購買部門におけるビジネスパートナーの一元管理により人材配置の最適化を図ることで製造コストを統制しながらも、将来の生産性向上に寄与する研究開発費や最新の技術ならびに顧客のセキュリティ要求水準に対応していくための技術者教育費用、インフラ構築費用などの先行投資については積極的に投下するとともに、日本版SOX法対応を含めたコンプライアンス体制整備等を並行して進めてまいりました。

一方、当社は、平成20年10月14日開催の取締役会において、キャノン電子株式会社との資本業務提携覚書に合意するとともに、同社による当社普通株式に対する公開買付けに賛同の意を表明することを決議いたしました。当該公開買付けは平成20年11月17日をもって終了、応募のあった普通株式7,909,651株（当社の総株主等の議決権の87.87%）にかかる決済を完了し、その全株をキャノン電子株式会社が取得しております。これに伴い、当社は、キャノン電子株式会社を親会社とするキャノン電子グループの一員として新たなスタートを切っており、同社グループとの事業シナジーの最大化を企図した具体的な協議を両社間で開始しております。今後は、同社グループが展開している情報関連事業の強化を担う立場として位置づけられ、システム受託開発を軸としたシステムインテグレーション事業ならびにパッケージソリューション事業等を展開していく予定です。当該公開買付けが完了したことにより、当社は前親会社である株式会社フルキャストホールディングスの連結子会社から外れることとなりましたが、今後ともフルキャストグループのシステム運用・保守などの取引関係は継続していく予定であります。

なお、当該公開買付けに関し、当社は企業提携・資本移動に係る手数料として1億17百万円を支払っており、当第1四半期に特別損失にて計上しております。

その結果、売上高は、14億75百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は、63百万円（前年同四半期は、営業利益43百万円）、経常損失は、62百万円（前年同四半期は、経常利益48百万円）、四半期純損失は、1億30百万円（前年同四半期は、当期純利益81百万円）となりました。

品目別の売上高は、以下のとおりとなりました。

「システム開発」区分におきましては、8億29百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

「保守・運用」区分におきましては、5億42百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

「ライセンス・パッケージ」区分におきましては、41百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

「Webデザイン」区分におきましては、37百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

「その他」区分におきましては、18百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

OA機器販売区分におきましては、5百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は35億97百万円となり、前連結会計年度末から2億97百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億69百万円（前年同四半期は1億33百万円の獲得）となりました。主な要因として売上債権の減少3億40百万円があったものの、たな卸資産の増加2億9百万円、賞与引当金の減少1億60百万円、法人税等の支払1億35百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、62百万円（前年同四半期は19百万円の使用）となりました。主な要因として有形固定資産の取得による支出30百万円、無形固定資産の取得による支出33百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、64百万円（前年同四半期は1億3百万円の使用）となりました。主な要因として配当金の支払64百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,002,200	9,002,200	ジャスダック 証券取引所	単元株式数：100株
計	9,002,200	9,002,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日 ～平成20年12月31日	—	9,002,200	—	2,399,916	—	1,502,760

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、キャノン電子株式会社が提出した平成20年11月26日付の大量保有報告書を閲覧し、平成20年11月18日現在で7,909,651株を保有していることを確認しておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、キャノン電子株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 キャノン電子株式会社
住所 埼玉県秩父市下影森1248番地
保有株券等の数 株式 7,909,651株
株券等保有割合 87.86%

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	—	単元株式数：100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,999,900	89,999	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	—	同上
発行済株式総数	9,002,200	—	—
総株主の議決権	—	89,999	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が325,100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3,251個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれております。
自己株式数 アジアパシフィックシステム総研株式会社所有 59株

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アジアパシフィックシステム総研株式会社	東京都豊島区高田 3-37-10	500	—	500	0.01
計	—	500	—	500	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月
最高（円）	648	649	495
最低（円）	425	461	383

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,697,442	3,994,457
受取手形及び売掛金	783,899	1,124,093
商品	714	1,061
仕掛品	459,081	249,642
繰延税金資産	229,500	186,480
その他	89,456	134,119
貸倒引当金	△3,092	△1,176
流動資産合計	5,257,003	5,688,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,212	51,212
減価償却累計額	△25,764	△24,463
建物及び構築物（純額）	25,448	26,748
工具、器具及び備品	343,404	313,565
減価償却累計額	△262,048	△254,270
工具、器具及び備品（純額）	81,355	59,295
有形固定資産合計	106,803	86,044
無形固定資産		
のれん	249,485	254,834
ソフトウェア	244,849	240,101
その他	4,645	4,645
無形固定資産合計	498,979	499,580
投資その他の資産		
投資有価証券	28,497	28,023
繰延税金資産	10,084	10,862
その他	132,990	133,099
貸倒引当金	△24,000	△24,000
投資その他の資産合計	147,572	147,985
固定資産合計	753,356	733,610
資産合計	6,010,359	6,422,286

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	283,766	314,781
未払法人税等	7,386	147,340
賞与引当金	152,622	313,359
その他	403,789	272,116
流動負債合計	847,565	1,047,598
固定負債		
退職給付引当金	23,089	23,579
その他	4,522	4,522
固定負債合計	27,611	28,101
負債合計	875,176	1,075,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,399,916	2,399,916
資本剰余金	1,557,958	1,557,958
利益剰余金	1,146,970	1,349,084
自己株式	△532	△458
株主資本合計	5,104,312	5,306,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	40
評価・換算差額等合計	22	40
少数株主持分	30,846	40,045
純資産合計	5,135,182	5,346,586
負債純資産合計	6,010,359	6,422,286

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,475,590
売上原価	1,258,526
売上総利益	217,064
販売費及び一般管理費	※1 280,648
営業損失(△)	△63,584
営業外収益	
受取利息	408
貸倒引当金戻入額	304
その他	690
営業外収益合計	1,403
営業外費用	
その他	70
営業外費用合計	70
経常損失(△)	△62,251
特別損失	
アドバイザー手数料	※2 117,000
特別損失合計	117,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△179,251
法人税、住民税及び事業税	2,277
法人税等調整額	△42,230
法人税等合計	△39,952
少数株主損失(△)	△9,198
四半期純損失(△)	△130,100

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△179,251
減価償却費	38,472
のれん償却額	5,349
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,915
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△160,736
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△490
受取利息及び受取配当金	△408
売上債権の増減額 (△は増加)	340,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△209,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,015
未払又は未収消費税等の増減額	△1,100
未払金の増減額 (△は減少)	△26,497
その他	188,915
小計	△33,746
利息及び配当金の受取額	174
法人税等の支払額	△135,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	△169,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△30,891
無形固定資産の取得による支出	△33,499
投資有価証券の取得による支出	△504
敷金及び保証金の差入による支出	△315
敷金及び保証金の回収による収入	194
貸付金の回収による収入	2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△74
配当金の支払額	△64,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△297,014
現金及び現金同等物の期首残高	3,894,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,597,442

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として個別法による原価法から主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しています。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、当該リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)							
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>117,689千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34,036千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,038千円</td> </tr> </table>	給与手当	117,689千円	賞与引当金繰入額	34,036千円	研究開発費	2,038千円
給与手当	117,689千円						
賞与引当金繰入額	34,036千円						
研究開発費	2,038千円						
※2	アドバイザー手数料の内容は、キャノン電子株式会社との企業提携・資本移動に係る手数料を特別損失として計上したものであります。						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)							
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円) <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,697,442</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△100,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,597,442</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,697,442	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	現金及び現金同等物	3,597,442
現金及び預金勘定	3,697,442						
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000						
現金及び現金同等物	3,597,442						

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,002,200株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 709株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	72,013	8	平成20年9月30日	平成20年12月19日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は、ソフトウェアの受託開発・販売事業ならびにこれらの付帯業務の単事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

なお、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末から著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 567.05円	1株当たり純資産額 589.51円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 △14.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(△) (千円)	△130,100
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△130,100
期中平均株式数 (株)	9,001,567

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

アジアパシフィックシステム総研株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジアパシフィックシステム総研株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第41期連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジアパシフィックシステム総研株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。